

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

「五大～地・水・火・風・空」

グループの名称

フェーズ

直近採択グループ番号

06-0757-0464

(グループ代表者)

代表者名

熊澤 雅彦

代表者印

代表者所属先

熊沢建設株式会社

代表者所在地

愛知県丹羽郡大口町河北二丁目104番地

代表者電話番号

0587-95-6944

(グループ事務局)

事務局事業者名

ナイス株式会社 小牧営業所

事務局担当者名

甲斐 隆治

印

事務局郵便番号

485-0825

事務局所在地

愛知県小牧市大字下末777

事務局電話番号

0568-75-1211

事務局FAX

0568-75-1284

事務局担当者E-mail

ryuji.kai@nice.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	「五大～地・水・火・風・空」
2. グループの名称(必須)	フェーズ
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0757-0464
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、岐阜県、三重県
5. 結成年(必須)	2016 年
6. グループ代表者名(必須)	熊澤 雅彦
7. グループ代表者の所属先(必須)	熊沢建設株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	愛知県丹羽郡大口町河北二丁目104番地
9. グループ代表者電話番号(必須)	0587-95-6944
10. グループ事務局事業者名(必須)	ナイス株式会社 小牧営業所
11. グループ事務局担当者名(必須)	甲斐 隆治
12. グループ事務局郵便番号(必須)	485-0825
13. グループ事務局所在地(必須)	愛知県小牧市大字下末777
14. グループ事務局電話番号(必須)	0568-75-1211
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0568-75-1284
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ryuji.kai@nice.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	7	原木供給事業者が海外事業者であるため、一部事業者の登録ができない。
II. 製材・集成材製造・合板製造	13	製材・集成材製造事業者が海外事業者であるため、一部事業者の登録ができない。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	13	
IV. プレカット	5	
V. 設計	20	
VI. 施工	38	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	3	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPPC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明		国産材		3	国内
		外材		3	国外
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		4	国内
		外材		4	国外
	岐阜証明材 杉・桧	岐阜県	岐阜証明材推進制度	1	国内
	ぎふ性能表示材 杉・桧	岐阜県	ぎふ性能表示材推進制度	1	国内
愛知県産材 杉・桧	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	1	国内	
三重県産材 杉・桧	三重県	「三重の木」認証制度	0	国内	

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		49	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	49	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		15	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		69	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	69	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	6	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		10	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		8	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	8	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		22	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	22	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		7	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	7	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸				
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		41	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	41	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	6	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		0	棟			
					0	m ²			
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟			
					0	m ²			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	募集期間を定め、請負契約済みの物件を優先する。募集期間以降は申込戸数にて配分する。								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	10	戸	交付申請戸数	9	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	9	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「五大～地・水・火・風・空」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) フェーズ	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0757-0464	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	当団体のエリアである東海エリアは、東海・東南海・南海地震の大きな可能性のエリアであること、また多治見をはじめ全国的にも最高気温が高い地域があるなどと夏暑くそして関ヶ原付近から流入する伊吹下ろしという季節風が冬を寒くさせているエリアである。そのエリアで建つ建物であるため、補助金としては長期優良住宅・認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅・ゼロエネルギー住宅とあるが、どの仕様においても、耐震等級2以上、省エネはUA値0.6以上R0値20%削減(ゼロエネルギー住宅は30%削減)以上の性能を有した住宅とする。(優良建築物は除く)	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	共通ルールの性能をしっかりと担保する為、『設計・建設性能評価』を行い、第三者による現場確認を義務とする。また、五大という名称のとおり、地(耐震等級2以上)・水(エネルギー計算にまつわる節水機器と雨水利用)・火(太陽光など再生可能エネルギー活用(ゼロエネルギー以外は任意))・風(南東に縦すべり窓を配置し採風を利用)・空(再生可能エネルギーの活用や自然採風などによる環境負担低減)という共通のルールを持つ建物である。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	五大という名称のとおりパッシブ設計を取り入れ、設計ルールとして①南東には縦すべり窓を採用し採風による夏場の温度上昇に対応する。②軒・簾・緑化の活用から1つ以上を選択する。具体的に軒は、日射遮蔽と冬場の日を取り入れるように設計する。簾は、窓の外側に取り入れることで夏場の日を守る。緑化は、南側に落葉樹植栽して夏は空気の流れを作って低い温度の空気を取り入れ且つ夏の日射遮蔽につなげる。北側の常緑樹植栽によって冬の北風を防ぐ。	◎
④①～③の背景	当団体のエリアである東海エリアは、東海・東南海・南海地震という近年に大きな地震が起こると言われる可能性のエリアであること、また多治見をはじめ全国的にも最高気温が高い地域があるなどと夏暑くそして関ヶ原付近から流入する伊吹下ろしという季節風が冬を寒くさせているエリアである。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	未経験の施工事業者に対する支援体制として、①手続きの簡素化に向けて認定住宅等の申請手続きを第三者機関に委託するシステムを採用する②当団体の地域型住宅である長期優良住宅・認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅・ゼロエネルギー住宅を施工事業者がエンドユーザーに正確に伝え、そして普及するよう共通のカタログを製作し活用する。	◎
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 当団体の商品開発委員会において、構造材・断熱材・サッシ・機器類をパッケージ化していく。それにより施工事業者がエンドユーザーに対して動めやすい仕組みになり、且つ建設現場でのミスが減るため安定した生産体制が構築できる。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 構造材・断熱材・サッシ・機器類をパッケージ化することで、商品のメーカーとアイテムの絞り込みが出来るため、当団体の地域型住宅の性能を担保できる。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 当団体の地域型住宅のカタログを製作し、標準仕様を設定していく。	◎
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: パッケージによって同一規格・同一商品が増えるため、共同購入できる資材を検討する。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 団体として予め施工事業者の着工予定現場の把握と使用材料の把握を行い、建材流通事業者と共有することで、無駄のない調達を行い、使用頻度の高いもしくは欠品商材に関しては事前に在庫機能をもつことで合理化を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 当団体の商品開発委員会が生産の合理化を担う。主に年3回以上開催する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 定期的な勉強会によって合理化に向けた意見交換会を行い、また個々の事業者に対して相談・アドバイス行えるサポート体制を整える。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 商品開発委員会によって断熱材などの施工マニュアルを作成し、その内容を定期的に勉強会によって施工基準を整備する。また建設性能評価の義務付けによって、共通ルールの性能を担保する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 当団体での定期的な現場パトロールによって定期検査を行う。また建設性能評価の義務付けによって、共通ルールの性能を担保する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 当団体でのパッケージ作成によって、エンドユーザーにとって明瞭会計な仕組みを作る。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 事務局にて相談窓口を設け、対面対話できる場所を設置する。	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 建設工事における適正な工期設定等のためのガイドラインに基づき、請負契約に於いては建築主に週休2日を確保した工期設定を行う様に事務局から情報発信を行う。又、構成員内にてマッチングを行い、施工支援協力体制を構築する。	◎
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 建設技能者の能力評価制度、及び建設キャリアアップシステムについて構成員に情報発信を行い積極的採用を促し、技能者が適正な評価と処遇が受けられる環境整備への取り組みに協力する。	◎
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 国土交通省発行の社会保険加入促進パンフレット、及び建設業フォローアップ相談ダイヤルを構成員に情報発信し、社会保険の加入促進に取り組む	◎
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 安全及び健康に配慮した工期設定として①の週休2日制を推進すると共に、実態として多い一人親方への労災保険加入を構成員を通して情報発信を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	エンドユーザーに向けたイベントを行い、長寿命型住宅と高度省エネ型住宅をエンドユーザーに広める広報活動を行う。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「五大～地・水・火・風・空」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県		
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) フェーズ	(結成年) 2016 年		
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0757-0464			
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。				
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 住宅履歴情報の蓄積			
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者の提供する住宅履歴システムの利用を義務化する。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者の提供する住宅履歴システムの利用を義務化する。	◎	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者はシステムの登録を確認できる書類を事務局へ提出する。	◎	
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画書を作成し、その中に点検マニュアルを入れる。	◎
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡しの際には維持管理計画書を施主にも周知し、点検の際に必要な補修は作り手側はもろんのこと、住まい手も未永く維持管理するよう意識付けし、双方でメンテナンスしていく。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検・補修の実施後、住宅履歴システムへの登録を義務化する。	◎
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住生活関連のイベントにて、メンテナンス講習会を実施する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住生活関連イベントにて実施する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住生活関連イベントにて専用の相談窓口を設ける他、常設窓口を設け、常にユーザにとって問い合わせが出来る状況を作る。	○
④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり維持管理の検討委員会を設置して情報を提供する。	○		
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 総会や勉強会にてグループ構成員の意見、要望を吸い上げ改善していく。	○		
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となって他の構成員で工事の引継ぎが出来るようバックアップ体制を整える。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が行うセミナーを利用して、勉強会を実施する。	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当団体のルールである「設計・建設性能評価」といえる住宅履歴システムによって、中古住宅になっても資産価値が見えやすい建物となる。住まい手にその認識をして頂き、それによって維持管理とメンテナンスの意識を高める。引渡し時のみならず団体として定期的なイベントによる維持管理とメンテナンス意識向上を図っていく。		○	
エ. グループの技術力の向上				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: エンドユーザーに対して長寿命型・高度省エネ型住宅の説明のため、パッケージに基づく内容の勉強会を実施し、その上で断熱材等性能を担保する為の施工研修を行う。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当団体の義務である「性能評価」に基づき、改めてその中身を構成員で勉強会にて熟知する。	◎	
		②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 性能評価の建設性能評価の第三者チェックを義務とする。	◎
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当団体の供給する全ての住宅を、2020年に今回の共通ルール以上にすることを目標とする。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 勉強会にて構成員の供給する住宅の長短を確認し合い、勉強会を通じて長期的な技術力向上を相乗効果で狙う。	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 勉強会には施工事業者のみならず供給事業者も混じって意見交換・情報共有を行って合理化を図る。	○	
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 65 今年度の参加目標人数 15	○
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 36 今年度の参加目標人数 5	○	
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が行う定期配信しているメルマガ等によって常に告知する。	○	
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 更なる省エネ化に向けて、付加断熱である外断熱をパッケージ化し勉強会にて普及していく。	○	
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 商品開発委員会にて構成員のモデルハウス等を利用した省エネ技術の研究を行う。	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「五大〜地・水・火・風・空」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) フェーズ	(結成年) 2016年												
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0757-0464													
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。														
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与														
【平成30年度対応方針】														
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	地域材を主要構造部材に過半使用する。土台: 松【岐阜証明木材推進制度(岐阜県)、ぎふ性能表示材推進制度(岐阜県)、愛知県産材認証機構認証制度(愛知県)、「三重の木」認証制度(三重県)】、又は、合法木材証明制度(国内外)、PEFC-COC認証(国外)された無垢、EW。柱: 松、杉【岐阜証明木材推進制度(岐阜県)、ぎふ性能表示材推進制度(岐阜県)、愛知県産材認証機構認証制度(愛知県)、「三重の木」認証制度(三重県)】、又は、合法木材証明制度(国内外)、PEFC-COC認証(国外)された無垢、EW。桁・梁: 松、杉【岐阜証明木材推進制度(岐阜県)、ぎふ性能表示材推進制度(岐阜県)、愛知県産材認証機構認証制度(愛知県)、「三重の木」認証制度(三重県)】、又は、合法木材証明制度、PEFC-COC認証された無垢、EW。												
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上												
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	<table border="1"> <tr> <td>主要構造材</td> <td>土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>板材</td> <td>壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	造作材	枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	板材	壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している
主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
造作材	枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
板材	壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>*上記によらない例外的な場合もある。</p>												
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 供給グループ(原木・製材・流通)の連携の中でストックヤードを作り、適正在庫を常に確保する。												
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 請負契約時からの価格差異をなくすため四半期ごとの共有価格を設定しグループ内に発信する。												
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ機関紙及びヒアリングシートにより、地域材を活用する物件数の把握と材積の確認を随時行う。												
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 90枚 6畳×15棟計算												
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 100坪 20坪×5棟計算												
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 10枚												
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 10枚												
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 美濃和紙照明、美濃瓦、三州瓦の推奨。												
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各地域における木材等の家具、棚板、内装外装のデザインを検討する。												
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 夏暑く、冬寒いという地域として、夏の日射遮蔽と冬の日の取り入れ(輻射熱)のための軒の出を推奨する。												
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 作り手のみならず住まい手に対して、末永い維持管理に向けたメンテナンス計画を推奨する。												
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 庭の南面に落葉樹、北面に常緑樹を植栽し、夏場の日射遮蔽と空気の循環、冬場の季節風を防ぐというパンプデザインを推奨する。												
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 軒、国産の漆喰、美濃和紙照明、畳などを和の空間をモダンデザインに取り込む。												
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	使用する地域材の産地を訪問するイベント、グループ内の連携をはかるイベントを催し、参加者に生産地の生産現場やこだわり・文化を知ってもらう機会をつくる。												
カ. その他														
【平成30年度対応方針】														
	東日本大震災の復興に資する取組	事務局または構成員に対して復興に必要な要望があった場合、グループ全体で情報共有し、サポートしていく。												
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	主要構造材、羽柄材などに九州産の松・杉を使用することを推奨する。												

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 「五大～地・水・火・風・空」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) フェーズ	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0757-0464	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

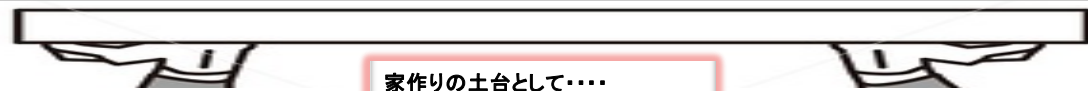
地域型住宅「五大」～地・水・火・風・空

- 認定低炭素住宅
 - 性能向上計画認定住宅
 - ゼロ・エネルギー住宅
- } 全てにおいて



「五大」共通ルール

1. 耐震等級2以上
2. UA値0.6以下 R0値20%以上 (ゼロ・エネルギー住宅は30%以上)
3. 設計・建設性能評価を行う
4. 「いえかるて」による住宅履歴を活用する

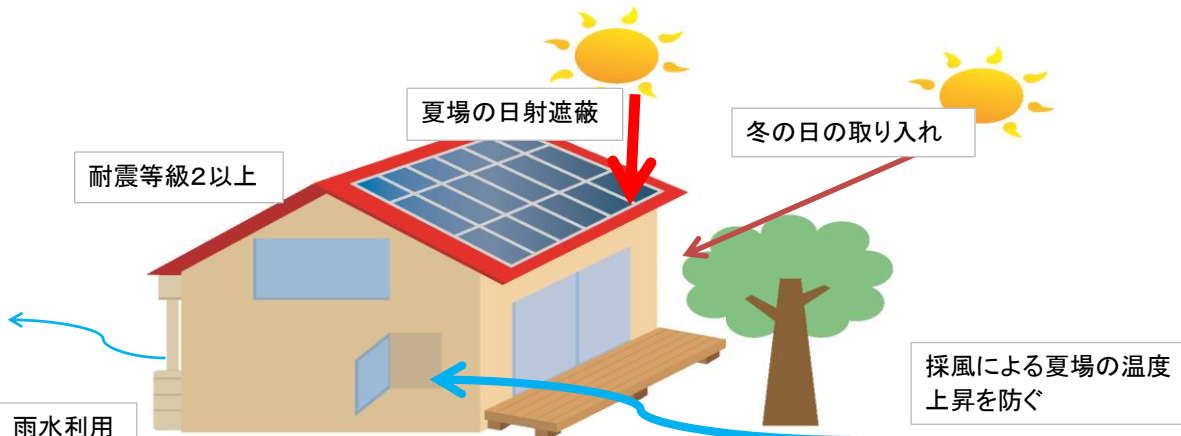


家作りの土台として……

『パッシブデザイン』である

五大～地・水・火・風・空

- 地……耐震等級2以上を必須とする。
- 水……一次エネルギー消費量計算に関わる設備機器(トイレや水栓など)による節水と、雨水の利用
- 火……太陽光発電等自然再生エネルギーの活用と、夏場の日射遮蔽(軒・簾・緑化)・冬場の日を取り入れた輻射熱の利用
- 風……夏場の温度上昇を防ぐための通風措置として南東面に縦すべり窓の設置(義務)と南面に落葉樹の植栽(任意)、冬場の季節風を防ぐ北面の常緑樹の植栽(任意)
- 空……自然再生エネルギーの利用・パッシブデザインによる省エネ・一次消費エネルギーの削減などによる環境負荷低減



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。